

「サステナブルな 社会の実現」を 目指して

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 藤田 広行

平素より大同生命をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

さて、この「大同生命の現状」では、当社の業績や取組みについて紹介しております。本誌を通じて当社に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。



2025年度決算

2025年度の日本経済は、物価高の影響が続くなか、賃金上昇の広がりや雇用環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような情勢のなか、当社の2025年度決算は概ね計画どおり進捗し、新契約高*は5兆3,221億円、保有契約高*は47兆3,360億円となりました。また、当期純利益は822億円、基礎利益は1,433億円となりました。

少子高齢化の進展、お客さまニーズの多様化、政策金利の引上げ、国際情勢の不安定化等、経営環境は常に変化しています。今後も、社会の一員として、お客さまニーズや社会環境の変化、持続可能な開発目標(SDGs)等を踏まえて企業活動を進化させ、安定的・持続的な成長を実現してまいります。

中期経営計画(2026-2030年度)～中小企業の“安心”と“成長”に伴走する企業を目指して～

こうした経営環境の変化を受け、新たに策定した中期経営計画(2026-2030年度)では、以下の施策に重点的に取り組み、中小企業のみならず事業継続や成長・発展に一層貢献してまいります。

① 企業保障を拡げる力

当社の役割を中小企業経営の「課題解決支援」から「成長支援」にまで拡張することで、より多くの中小企業・そこで働くみなさまを保障でお守りするとともに、お客さまに長期に伴走していくことを目指しております。

その実現に向け、法人・個人を一体としたトータルな保障の進化(多様化する経営課題・お客さまニーズに対応した商品性の検討等)や、より多くのお客さまの安心を保障でお支えするための引受体制の高度化、相続・事業承継分野への対応強化等を中心に取り組んでまいります。

また、経営者が気軽に立ち寄り全国の経営者同士で相談・情報収集ができる、中小企業経営者にフォーカスしたオンラインコミュニティ「どうだい?」は、13万名(2026年6月末時点)を超えるお客さまにご利用いただいています。地域や業種を超えた経営者同士のつながりを創出し、中小企業の持続的な成長を総合的に支援するプラットフォームへと進化させてまいります。

② 新たな領域に挑む力

中小企業を取り巻く社会的課題・経営課題の広がりに応じ、日々の対話等あらゆる場面でのお客さまの声や情報に基づいた非保険事業の開発・推進に取り組むことで、生命保険の枠にとどまらない幅広い課題解決への貢献を実現してまいります。

また、その実現に向けて、社内外のリソースを効果的・効率的に活用することで提供価値の最大化に取り組み、中小企業の経営課題に真摯に向き合ってまいります。

③ 最適・最良の顧客体験(CX)

保険会社としての基本的価値(丁寧かつ遅滞のない対応)を着実に積み重ねつつ、お客さま一人ひとりの「期待」「満足度」の把握に努めます。また、対面・リモート・デジタルの三位一体で、期待を超える価値を創出し続ける態勢を構築してまいります。

④ 持続的成長を支える人財力(EX)

保険事業・非保険事業の両輪での成長を果たすため、「人財育成」「採用」「人事制度・運行」「職場環境」にかかる一体的な取組みを加速することで、自律的で多様な人財が活躍する職場づくりを実現してまいります。

⑤ データドリブンな業務運営(DX)

お客さまの社内外のあらゆるデータを統合した「顧客データプラットフォーム」を、データ活用基盤からデータ・AI活用基盤へと進化させることで、データドリブンでの業務運営や新たな価値創出を加速させ、保険事業の“深化”と非保険事業の“進化”を実現してまいります。

※個人保険・個人年金保険の実績に、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含めたものです。

おわりに

1902年に創業した当社は、創業者の一人である明治の女性実業家「広岡浅子」の精神を受け継ぎ、「中小企業市場への特化戦略」や「国内生保で初の株式会社化」など、時代の変化にあわせ前例のないことにも果敢に挑戦してまいりました。

これからも、この「挑戦のDNA」、そして「加入者本位・堅実経営」という創業時からの社是をしっかりと継承し、「想う心とつながる力で 中小企業とともに 未来を創る」というミッションのもと、「サステナブルな社会の実現」に貢献すべく、役職員一丸となって一層努力してまいります。

今後とも、何とぞご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年7月



代表取締役社長

藤田 広行